

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	72	実施計画番号	137	
事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業		事業開始年度	平成19年
担当課名	商工労政課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	勤労青少年福祉法、十和田市勤労青少年ホーム条例、十和田市勤労青少年ホーム施行規則	関連事務事業		
背景や経緯等	勤労青少年に対して、各種の相談に応じ必要な指導を行い、レクリエーション等を通じて、勤労の余暇に行われる活動のための便宜を供与するため設置された。			
事務事業の目的	地域経済の活力となる勤労青少年の職業意識や労働意欲の向上を促すとともに、勤労青少年の健全な育成及び余暇の充実、福利の増進を図る。			
実施状況	サークル活動の支援、県内の他の勤労青少年ホーム利用者との交流 運営委員会の開催 勤労青少年以外の利用者への施設の貸し出し			

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	73	73	73
	人件費(千円)	2,628	2,628	2,628
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
事業費合計(千円)		7,399	7,239	8,233
うち一般財源		5,866	5,545	6,636
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他		1,533	1,694	1,597

【指標】

活動指標	活動指標名①		開館日数			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
			日/年	359	359	359
	活動指標名②					
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
成果指標	成果指標名①		利用件数			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		件/年	目標値	1,300	1,350	1,400
			実績値	1,320	1,389	
			達成度(%)	102%	103%	
	成果指標名②		利用者数			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		人/年	目標値	21,000	21,000	21,000
	実績値		21,069	20,882		
	達成度(%)		100%	99%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	72
計画No	137

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 人口減少、勤労青少年の減少により、利用者数が横ばい状態で、市民ニーズが少し薄れてはいるが、毎年2万人以上の方に利用していただいている。また、勤労者の余暇活動を通じて、色んな方と交流を深めることは非常に重要である。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 ここ数年は毎年2万人以上の方が利用しており、ほぼ横ばいの状態が続いている。勤労青少年以外の利用についても、近隣の施設に比べ低料金の公共施設となっており、勤労青少年から高齢者の方まで幅広い世代の方に利用していただいている。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 施設管理業務や清掃など施設管理を業務委託しているため、効率性は高いと考える。過去に指定管理の移行への検討を行ったが現行の体制の方がコスト的に低い事が分かり現在に至っている。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 勤労青少年ホームの利用にあたり、特定の利用者への優遇はなく、公平に利用していただいている。市ホームページの施設紹介についても、随時、内容の更新に努めており、利用者への情報提供も積極的に行っている。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 人口減少、勤労青少年の減少により勤労青少年ホームの市民ニーズが薄れてきているが、雇用形態の細分化、複雑化に伴い、勤労青少年の環境は改善されているとは言えない。最近仕事に悩みを持つ人は少なく、勤労青少年ホームは職場と家庭以外のもう一極の場を提供することによって地域のコミュニティ施設として引き続き存続する価値を持つものとするため、当面は現状のまま継続する。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 現在、勤労青少年の利用は少なくなっているとはいえ、まだまだ必要な施設であるとする。勤労青少年ホームの利用の仕方など、存在を市民に周知する中で、高齢者サークルなどの勤労青少年以外の使用も含めて地域のコミュニティ施設として積極的に活用してもらうように努めたい。